

平成27年度 事業計画

I. 基本方針

周南地域は、石油・化学・鉄鋼を中心とした工業集積が進み素材供給基地として発展し、これらの装置型産業のメンテナンスや機械部品の加工・製造を受け持つ機械・金属関係の中小企業が集積し、地域経済の担い手として重要な役割を果たしているが、グローバル化に伴う大手企業の生産拠点の集約、工場閉鎖等、以前にも増して大変厳しい状況が続いている。こうした中で、地場企業も生き残りをかけて、長年培った加工技術や地域資源を活かし、新規顧客の開拓、新技術や新商品の開発、新しい事業への展開などを懸命に模索している。同時に、新たなものづくりツールや成長分野と言われる15分野などへの関心も高まりつつある。

一方、周辺地域では、農林漁業を中心とした一次産業も多く、過疎化、高齢化による地域力の減退が問題となっており、再生・活性化を図るため、それぞれの地域に由来する様々な地域資源を活用した商品開発などの活動も行われている。

当センターは、こうした地域の状況、地場中小企業の支援ニーズに柔軟かつ的確に対応し有益で信頼される地場産業振興の拠点となることを目指し、地場企業が周南地域で健全に事業活動を継続し自らの経営方針に基づき成長できるよう、支援の総合窓口として「ものづくり」「人づくり」「ネットワークづくり」を総合的に支援する。

「幅広い支援」「迅速な支援」「きめ細やかな支援」「より地域で」などの基本スタンスに変わりはなく、製造業間連携に加え、業種・業界を超えた新しいものづくり・価値観の創出等を引き続き支援しながら、「現場第一主義」「企業の実情にあった支援」を推進していく。これらの支援を効果的に遂行していくために、対外的な事業説明、成果発表等も継続すると同時に、公益法人としての業務経営基盤を確立し、職員の資質向上、職場環境の整備等も積極的に行っていく。

- ・「ものづくり」「人づくり」「ネットワークづくり」を総合的に支援
 - ・地場企業の課題解決に企業とともに取り組み経営基盤の強化を支援
 - ・国、県、市、産業技術センターなどの支援機関との連携を強化
- に注力して各事業を展開していく。

II. 事業の内容

1. 地域産業の発展を目的とする総合支援事業（公益目的事業）

(1) ものづくり支援

アイデアの具現化、新商品・新技術の事業化、産学公連携による研究開発など、広く周知・募集した案件の中から、事業化を視野に入れた支援を行う。

① 周南サポート事業

「商品化に向けてのアドバイス、共同研究開発」、「事業化に向けてのビジネスプランの作成」、「試作、基礎研究に対してのサポート」、「事業化に向けてのトータルサポート」に加え、「各企業の抱える課題解決のための支援」などを行う。これらの取り組みについては機関誌に掲載する他、販路開拓のための活動の支援を行う。

②地域資源を活用した新商品開発支援事業

地域資源を活かした商品開発やそのブラッシュアップの取り組みを支援し、「周南ものづくりブランド」の推進を図る。

③新商品新技術研究開発事業

・相談事業、個別支援

センターの事業の入口は、問合せ・相談という観点で、ワンストップサービス、迅速かつ的確な対応を行い、関係機関へのコーディネートや長期間にわたる支援を含め行っていく。「学術機関や企業技術シーズ、顧客とのマッチング」、「業務改善、製品改良等の支援」など、施策や専門家等を活用しながら推進していく。

・代行測定

センター所有の測定機器類による加工精度等の評価

三次元測定器、表面粗さ計、硬度計、真円度測定器、マイクロスコープ

・受託事業

企業からの依頼を受けて、試作や技術改良、技術的評価等の業務を行う。

(2) 人づくり支援

ものづくりを進める上で必要な基礎的な技術知識や技能、マーケティング力等を習得できる機会や実践できる場を、各支援機関や専門家などと連携しながら提供していく。

①技術研修等の開催

②専門家派遣

③技術雑誌、図書、教育ビデオ等の整備・貸出

(3) ネットワークづくり支援

ものづくり、人づくりを進める上で必要な、顧客ニーズや技術シーズ、市場情報、受発注パートナー等の情報、支援施策情報等をタイムリーに提供していく。同時に、人・企業・関係機関とのネットワークづくりに努めていく。

①情報の収集及び提供

・各種講習会、展示会、セミナーへの参加、企業訪問等による情報収集・提供

・日本貿易振興機構（ジェトロ）山口貿易情報センターと連携しながら、中小企業の海外展開支援に係る情報収集・提供

②山口県産業技術センターの県東部サテライト窓口の設置

県東部のものづくり企業の各種課題解決に山口県産業技術センターと連携したサテライト窓口を設置し、当センター職員と協働することで利用者の利便性を図る。

③機関誌ハイテクレポート・FAXかわら版・メールかわら版の発行

ホームページの他、ハイテクレポートやかわら版により各種情報の提供を行う。

2. 施設貸与事業（公益事業）

地域産業の振興、人材育成を目的とする施設貸与事業

3. 施設貸与事業（収益事業）

公益目的での施設貸与を除き、公益事業を支えるための公益補助事業として行う、営業及び商業宣伝を目的とする施設貸与事業

3. 概念図

